

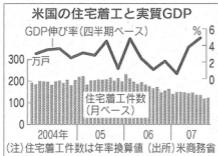
週目点



早稲田大学教授
川本 裕子

米商務省は十八日、十一月の住宅着工件数を発表する。先月は一時的に回復したが、信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題が住宅市場を冷え込ませており、再び減少に転じる可能性が高い。米住宅市場の混乱は欧米の金融市場へ波及したが、今後、米個人消費への影響も懸念されている。

過去十年間、米国の持ち家比率は過去にないほど高まった。住宅市場の伸びには無理があった



▶米住宅着工件数(18日)

市況悪化、見方分かれる

た。ただ、サブプライムローンは元来、信用力が劣る人向けなのでリスクが分離されており、最終的な影響は限定的との見方もある。既に価格下落で米住宅市場には買い手が入り始めたともいわれる。金融界では迅速な損失の明確化や責任処理も進んでいる。雇用情勢のように米国の実体経済は意外に底堅いとの説もあり、見方は分かれる。

中国、インドなど新興国の台頭で、米国が冷え込んでも日本経済は減速しないとの楽観論もあるが、輸出依存によって足をすくわれないか。建築基準見直しの影響で住宅投資が減少している。来年度予算がばらまきになれば財政が悪化し長期的展望は一気に暗転する。消費税引き上げ論の独走の印象が強まれば消費にも影響を与える。日本が本当に心配しなければならぬのはサブプライム問題よりも「自滅型不況」に陥ることだ。